収支報告

	平成27年度(実績)	平成28年度(実績)	平成29年度(実績)
経常 収益	5,199,066円	6,551,403円	9,220,709円
経常費用計	1,359,942円	6,886,196円	9,339,345円
事業費	880,211円	5,493,655円	6,838,677円
管 理 費	479,731円	1,392,541円	2,500,668円

ご協賛、寄付のお願い

当財団は、皆様からの寄付金を財源として運営しています。 当財団の活動にご賛同いただき、ご支援・ご協力をお願いいたします。

振込み による寄付



リサイクル 募金



書籍や書き損じはがきなどの買取金を寄付していただける仕組みです。

賛助会員



財団概要/役員

称: 公益財団法人あいである 代表理事 木皿 昌司 評議員 太田一平 所 在 地 : 〒141-0031 事 笠作 真一郎 片山 勉 東京都品川区西五反田 7-22-17 TOCビル12F 下田 隆二 武田 哲 T E L: 03-6435-0444 中村 安志 安岡 利朗 **E-mail**: info@idealideal.org 諮問委員 坂本輝子 吉田 倖子 設立登記: 2015年4月1日 若杉 千秋 坂本 博之 公益認定: 2017年4月1日 事 相楽 行孝 柴山 英士 村井 美紀



公益財団法人あいであるは、

「保護者がいない、保護者のもとで暮らすことが適当でないとされた子ども」の健全育成支援を行う財団法人です。 事業として、社会的養護児童の自立支援「お金の管理に関するレクチャー」、社会的養護出身者の退所後の支援 「実家便™」を行っています。

Annual Report 2010

ご挨拶 ~社会情勢と社会的養護児~

超高齢、少子化によって2060年には8,674万人(2010年人口の32.3%減)まで人口が減少する*1とされる日本において、何らかの理由により家庭での養育が不適切であるが故社会的養護が必要とされ、児童養護施設で暮らす社会的養護児は30,000人を超え*2、その数は増加の一途にあります。

子どもたちは、長期的に不適切な養育環境に置かれていたなど、心身に深い傷を負っている重篤なケースもあり、そのケアには深い愛情と専門的なスキルが必要となる例が多く、国や行政からの措置費加算、配置職員数の改善など、施設における子ども処遇は従前に比べ手厚くなってきています。

一方、児童養護施設で養育されている子どもは、社会で生活を始めることへの準備も整わない、法律的、金銭的にも乏しい後ろ盾の中、18歳という年齢に達したというだけで自活を始めることになります。

社会人としては未熟な18歳児が、親からの支援は当てにできず、非正規雇用が増える中で自分の生活費を稼ぎ、自立・安定した生活を送るのが容易ではないことはご想像いただけると思います。

施設入所児には、お金の取扱いや公的制度など社会で生活するうえで必要な知識を学ぶ機会の提供、社会への適応状況や困ったことを直ぐに相談できるようなアフターケアが必要であり、当財団の支援事業はそれらに応えるものです。

親と一緒に住むことができなかった空虚感や、何らかの虐待を受けていたことによる心身のダメージからの回復など、自分自身の生育環境を受け入れ、子どもなりに折り合いをつけていくには時間を要します。また、社会で自活を始め自立をしていくまでにも時間を要します。

その間彼らが、新たな社会的支援を受けるのではなく、自活、そして自立に向かっていけるようサポートをすることが社会全体で子どもを養育することにつながっていくのではないでしょうか。

難しい状況を負いながらも、明るく元気に暮らす子どもたちに思いを馳せる時間をお持ちいただき、他人事として済まさずに、子どもが健やかに育つことが将来を託す人つくりにつながることにお考えをお持ちいただけましたら、幸甚にございます。

代表理事 木皿 昌司

※1(国立社会保障・人口問題研究所の将来推計による) ※2(平成26年10月 厚生労働省 家庭福祉課調べ)



実家便量

施設を退所し自活を始めた子どもに6月と12月の年2回、施設を退所した年から5年(10回)を最長支援期間として、施設からの申請を受け食品や生活用品を発送しています。

施設退所者と施設をつなぐ「実家便™」は、施設退所者にとっては施設や施設職員とつながっていることの安心感を得ること、施設にとっては子どもの居場所確認とともに、私たちはあなたを気にしていますというメッセージを「モノ」と「言葉」の両方で送る支援です。

施設退所者が、本当の意味で自立するまでには、時間を要します。唯一 の拠り所である児童養護施設とのつながりを持ち続けることは、子ども が再び負の連鎖を生まないための一助となるセーフティネットであり、 自立への見守り支援です。







(実績)

平成27年度

新規支援人数 100 対 象 施 設 31 支援初年で知名度が低いことが気に掛かるところではあったが、HPに募集 案内を掲載したところ、多数の施設から申請があり、さらに、当該施設から他 施設への紹介もあり応募者が増えた。当初50名への支援として募集案内を 行ったが、問い合わせが多く、事業の認知度アップに寄与できるとの判断か ら、理事会を開催して100名への支援を行うことで予算措置を講じた。

平成28年度

新規支援人数 143 継続支援人数 92 対 象 施 設 62 新規受付枠を200名に拡大し申請を受け付けたが、結果として49個を余す ことになった。

HPでの募集案内に加え、児童相談所、児童養護施設の職員向け研修を行っている「子どもの虹情報センター」の協力を得て、研修受講者への資料配布を開始し知名度向上に努めた。

平成29年度

新規支援人数 166 継続支援人数 208 対 象 施 設 85 継続支援に加え、新規受付枠を200名に拡大し申請を受け付けたが、結果として34個を余すことになった。施設長会議での支援紹介、既存支援施設への新規施設紹介依頼などを継続して行い、知名度向上とともに、支援の効果についての認知拡大を図っている。

諮問委員会から、<u>支援対象者の継続率が高いとみられ、見守り支援としての</u> 効果に期待を持っているとの意見を得る。



事業報告

「お金の管理に関するし

社会的養護施設の下で暮らす子どもは、お金の管理や心構え、契約手続きなど社会人として必要なスキルを学ぶ機会がほとんどないまま18歳で施設などから退所し、社会で自活することになります。未熟なまま施設を退所せざるを得なかった要社会的養護児が金銭的トラブルに陥らないよう、社会適応力をつける機会として、お金の管理や、生活設計について学ぶレクチャーを開催しています。



カード形式のゲームで、取りくみやすい内容です。

社会的養護の下で暮らす子どもがお金の管理について 学ぶためのレクチャーを行っています。

実績

平成27年度

2団体

使用するツールの検討、ツール開発団体と協働レクチャーを行った。 施設職員から、ニーズはあり、同事業の必要性についても強く感じていることの話がされる。レクチャー対象者、使用ツールのパターン化と、レクチャー内容の検証が必要と感じている。

平成28年度

5団体

施設職員に向け財団でレクチャーを行い、そこでマネークリップに慣れたうえで、職員が子どもに向けゲーム感覚でレクチャーをすることを推奨し、取り組みを勧めている。お金の管理の教え方については、各施設悩みを持っていることもあり、実施施設では好評を得た。

平成29年度

新規8団体、継続2団体

平成29年12月26日版の読売新聞(全国版)に、「児童養護施設 退所後を見守る」として、マネークリップが紹介されたことは、施設関係者への信頼醸成にも寄与し、当法人としても施設関係者への紹介がし易くなった。



トピックス

公益財団法人の認定書▶



内閣府より公益財団法人としての認定を受け活動を開始しました。

H29.12.26

「マネークリップレクチャー」について読売新聞の取材を受け、 読売新聞(全国版)「生活調べ隊」欄に掲載されました。

> 読売新聞▶ 2017年12月26日掲載



・広報紙「あいであるREPORT」を年2回発行し、広報活動を行っています。 「あいであるレポート」は、ホームページ上に掲載しています。

右のQRコードを読み取り、アクセス! 「あいであるレポート」がご覧いただけます。

